

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	無期限（クローズド期間はありません）	
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

 SBI Asset Management

運用報告書（全体版）

第12期

（決算日：2021年7月26日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2021年7月26日に第12期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
8期(2019年7月22日)	12,795	120	8.8	97.9	39,064
9期(2020年1月22日)	14,660	120	15.5	97.0	39,984
10期(2020年7月22日)	13,032	0	△ 11.1	97.4	33,607
11期(2021年1月22日)	15,524	70	19.7	97.1	29,262
12期(2021年7月26日)	16,297	120	5.8	97.6	23,042

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年1月22日	円	%	%
	15,524	—	97.1
1月末	15,332	△ 1.2	96.6
2月末	15,016	△ 3.3	96.6
3月末	16,374	5.5	96.7
4月末	16,011	3.1	96.5
5月末	15,799	1.8	96.4
6月末	16,351	5.3	96.6
(期末) 2021年7月26日	円	%	%
	16,417	5.8	97.6

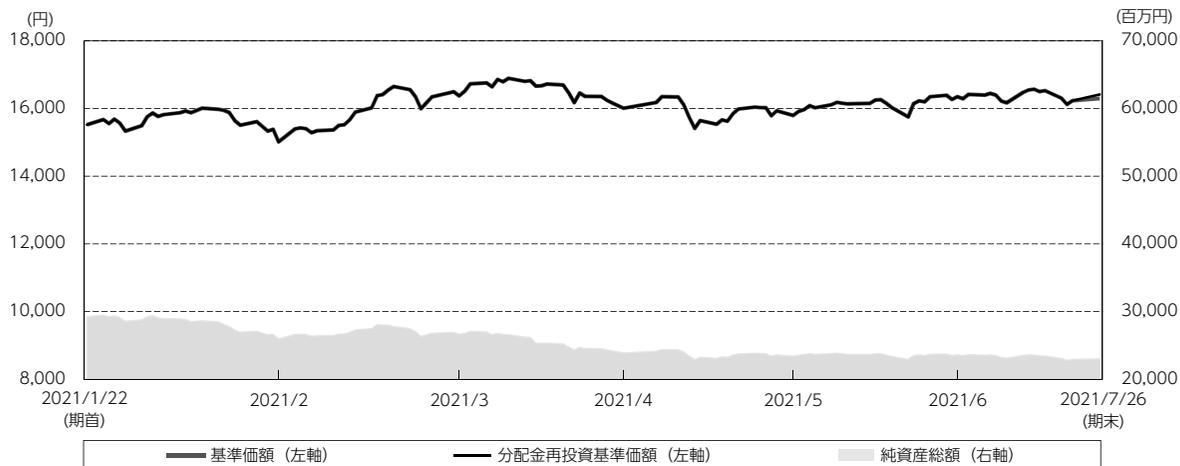
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年1月23日から2021年7月26日まで）

○基準価額等の推移



期首：15,524円

期末：16,297円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率： 5.8%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2021年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首15,524円でスタートしたあと期初は上昇したものの、2月下旬に米長期金利上昇を背景に国内株式が急落すると、当ファンドも調整が進み2月26日に当期最安値となる15,016円を付けました。その後、相場の戻りと共に反発すると、バリュー株の選好局面で一段と上昇し、4月9日に当期最高値となる16,896円を付けました。期の中旬は、4月後半に、国内での新型コロナウイルスの感染拡大などを受け下落に転じると、さらに米インフレ懸念から株式の調整が進んだことから5月上旬にかけて下落が続きました。期の後半は、米景気の回復期待から反発したほか、中小型株が堅調に推移したことなどから当ファンドも上昇基調となりました。決算日である7月26日の基準価額は、分配金を出したことから16,297円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米バイデン政権の経済対策への期待などから上昇してスタートしました。米経済正常化を見据えて米長期金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、TOPIXは3月に約30年ぶりに2,000ポイント台の大台に乗せました。一方で、グロース株は冴えない展開となり、割安株とのパフォーマンス格差が広がりました。4月に入ると企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。

期の後半は、5月に、米国でインフレ懸念が台頭して米長期金利が上昇したことから、ハイテク株を中心に大幅調整しました。その後、米長期金利の上昇一服を受けて米株が反発すると、国内株式も上昇に転じ、景気敏感株からグロース株へなど、物色動向を変化させながら堅調な推移が続きました。6月下旬には、米連邦準備制度(Fed)のスタンス変更により米長期金利が低下、先行きの景気減速懸念から急落する局面もありましたが、ほどなく落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、国内外での新型コロナの感染拡大や各国の景気回復期待の後退などを背景に弱含みの展開が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

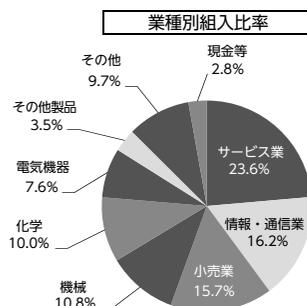
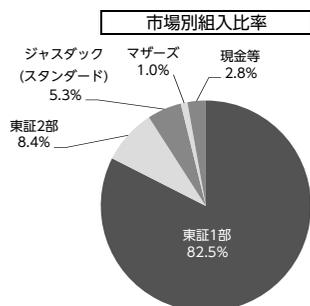
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組み入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組み入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり120円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第12期
	2021年1月23日～ 2021年7月26日
当期分配金	120
（対基準価額比率）	0.731%
当期の収益	120
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,297

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナワクチン接種の開始と本格的な景気回復に対する期待感から堅調に始まり、2月には日経平均株価が約30年半ぶりに3万円台を回復しました。5月以降は米国の金融政策変更の懸念が高まり大きく調整した場面もありましたが、アフターコロナへの期待感が下支えとなりました。

こうした中も、企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、様々なウェブ会議システムも活用しながら従来と変わらないペースで続けてきました。最近の調査の中では、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていることを感じています。

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイント改善、これは2018年12月以来の高水準です。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業も、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となり、内需関連と外需関連では差はありますが、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表された2021年度の設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比9.3%増と大きく増加しています。中でもソフトウェア投資額は同14.7%増と全体を大きくけん引しています。総じて企業が前向きに投資を行う姿勢に転じており、特にDX化に向けた投資を積極化している様が見て取れます。“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化しているといえましょう。足元では、コロナ禍がまだ続いています。企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げにも注目し、革新的な成長企業の厳選に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 1 月23日～2021年 7 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	148 (85) (59) (4)	0.937 (0.535) (0.374) (0.028)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.075 (0.075)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	1 (0) (1) (ー)	0.007 (0.001) (0.005) (ー)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	161	1.019	
期中の平均基準価額は、15,813円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

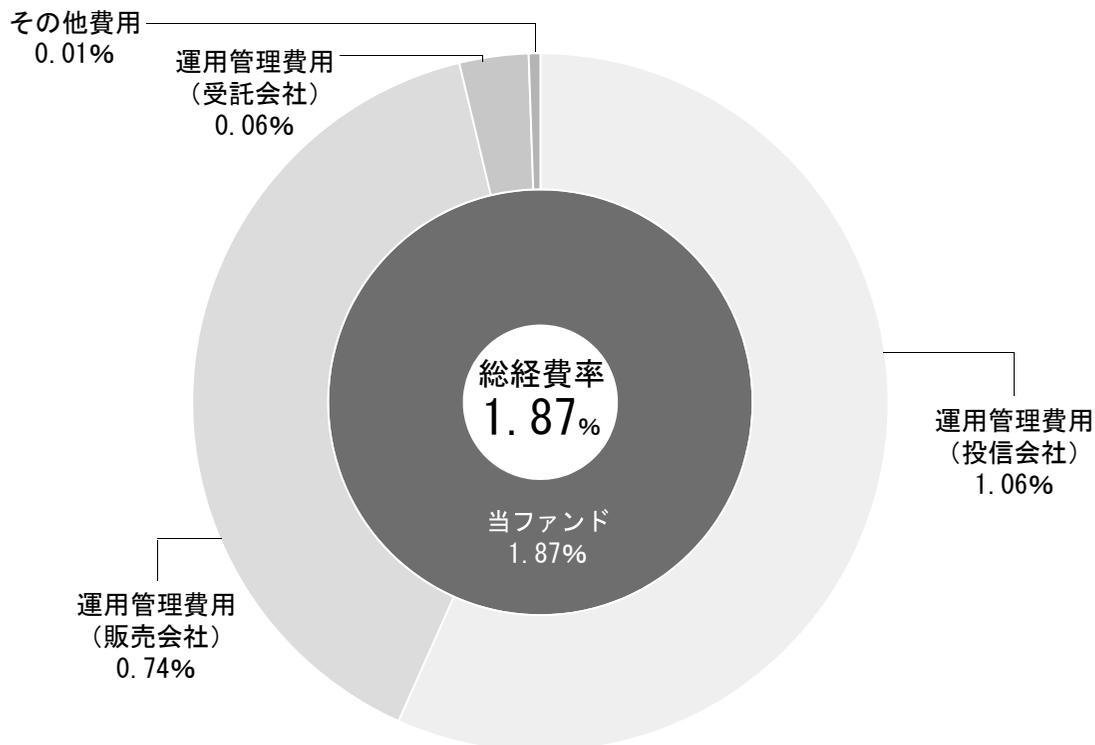
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.87%**です。



(注1) 上記費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月23日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 7,074	千円 42,000	千口 1,301,095	千円 8,020,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年1月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,284,977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,922,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 8,022	百万円 1,091	% 13.6	百万円 17,262	百万円 1,814	% 10.5

平均保有割合 54.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18,968千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,734千円
(B) / (A)	9.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 4,982,785	千口 3,688,764	千円 23,134,821

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 23,134,821	% 98.3
コール・ローン等、その他	389,416	1.7
投資信託財産総額	23,524,237	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,524,237,719円
コール・ローン等	389,416,171
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	23,134,821,548
(B) 負 債	482,144,173
未払収益分配金	169,662,757
未払解約金	72,512,707
未払信託報酬	238,298,782
未払利息	1,066
その他未払費用	1,668,861
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,042,093,546
元 本	14,138,563,163
次期繰越損益金	8,903,530,383
(D) 受 益 権 総 口 数	14,138,563,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,297円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	18,849,212,944円
期中追加設定元本額	726,965,117円
期中一部解約元本額	5,437,614,898円

○損益の状況 (2021年1月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 197,517円
支 払 利 息	△ 197,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,453,665,962
売 買 益	1,806,316,374
売 買 損	△ 352,650,412
(C) 信 託 報 酬 等	△ 239,967,643
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,213,500,802
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	325,162,039
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,534,530,299
(配 当 等 相 当 額)	(4,332,563,779)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,201,966,520)
(G) 計 (D + E + F)	9,073,193,140
(H) 収 益 分 配 金	△ 169,662,757
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	8,903,530,383
追 加 信 託 差 損 益 金	7,534,530,299
(配 当 等 相 当 額)	(4,334,075,622)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,200,454,677)
分 配 準 備 積 立 金	1,369,000,084

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(183,896,778円)、費用控除後の有価証券等損益額(248,079,831円)、信託約款に規定する収益調整金(7,534,530,299円)および分配準備積立金(1,106,686,232円)より分配対象収益は9,073,193,140円(10,000口当たり6,417円)であり、うち169,662,757円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

第15期 運用報告書

(決算日 2021年7月26日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第15期（2020年7月23日から2021年7月26日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
11期(2017年7月24日)	47,547	53.1	93.6	28,200
12期(2018年7月23日)	54,548	14.7	97.1	92,655
13期(2019年7月22日)	46,587	△ 14.6	97.1	65,606
14期(2020年7月22日)	48,700	4.5	97.6	55,502
15期(2021年7月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2020年7月22日	48,700	—	97.6
7月末	46,940	△ 3.6	97.8
8月末	50,996	4.7	97.6
9月末	53,841	10.6	97.2
10月末	52,537	7.9	97.1
11月末	56,889	16.8	97.2
12月末	58,905	21.0	97.4
2021年1月末	58,083	19.3	97.0
2月末	56,947	16.9	97.0
3月末	62,211	27.7	97.0
4月末	60,901	25.1	97.0
5月末	60,183	23.6	96.8
6月末	62,385	28.1	97.0
(期末)			
2021年7月26日	62,717	28.8	97.2

(注1) 騰落率は期首比。

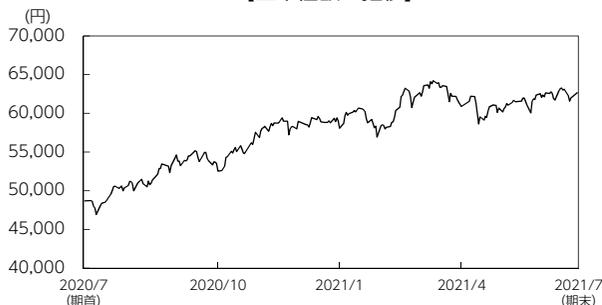
(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年7月23日から2021年7月26日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】



当ファンドの基準価額は期首48,700円から始まったあと、期末には62,717円となりました。期を通じて騰落率は28.8%となりました。

○投資環境

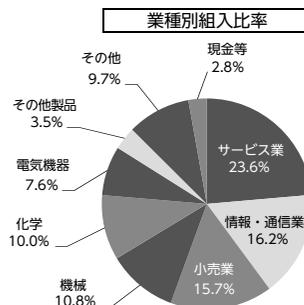
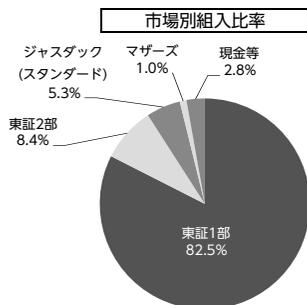
当期の国内株式市場は、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇してスタートしました。2020年10月には、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して大型株は上値が重くなりましたが、新興株市場では好業績の中小型株を物色する流れが続き、東証マザーズ指数は約14年ぶりの高値を付けました。11月に入ると、米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、大きく上昇しました。一方、リターンリバーサル動きが強まり、中小型グロース株は冴えない展開となりました。年明け後も、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから続伸しました。

期の後半は、米経済正常化を見据えて米長期金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、TOPIXは2021年3月に約30年ぶりに2,000ポイント台の大台に乗せました。4月以降は、企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。5月には、米インフレ懸念の台頭から米長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に大きく調整しました。その後、米長期金利の上昇一服を受けて反発すると、物色対象を変化させながら堅調な推移が続きしました。6月下旬には、米連邦準備制度（Fed）のスタンス変更により米長期金利が低下、先行きの景気減速懸念から急落する局面もありましたが、ほどなく落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、国内外での新型コロナの感染拡大や各国の景気回復期待の後退などを背景に弱含みの展開が続きしました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナワクチン接種の開始と本格的な景気回復に対する期待感から堅調に始まり、2月には日経平均株価が約30年半ぶりに3万円台を回復しました。5月以降は米国の金融政策変更の懸念が高まり大きく調整した場面もありましたが、アフターコロナへの期待感が下支えとなりました。

こうした中も、企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、様々なウェブ会議システムも活用しながら従来と変わらないペースで続けてきました。最近の調査の中では、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていることを感じています。

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイント改善、これは2018年12月以来の高水準です。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業も、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となり、内需関連と外需関連では差はありますが、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表された2021年度の設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比9.3%増と大きく増加しています。中でもソフトウェア投資額は同14.7%増と全体を大きくけん引しています。総じて企業が前向きに投資を行う姿勢に転じており、特にDX化に向けた投資を積極化している様が見て取れます。“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化しているといえましょう。足元では、コロナ禍がまだ続いています。企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げにも注目し、革新的な成長企業の厳選に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 81 (81)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	81	0.143	
期中の平均基準価額は、56,734円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,318 (431)	14,123,769 (—)	21,887	38,082,767

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,206,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,091,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 14,123	百万円 1,508	% 10.7	百万円 38,082	百万円 3,439	% 9.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73,046千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,444千円
(B) / (A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.2%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	370	495,060
パルプ・紙(—%)			
ニッポン高度紙工業	480	—	—
化学(10.3%)			
扶桑化学工業	500	378	1,479,870
デクセリアルズ	1,312.4	675	1,618,650
有沢製作所	1,527.6	1,487.6	1,323,964
レック	720	—	—
ガラス・土石製品(0.8%)			
東洋炭素	320	—	—
ニチハ	500	120	352,920
非鉄金属(—%)			
平河ヒューテック	349.9	—	—
金属製品(—%)			
サンコーテクノ	366.8	—	—
機械(11.1%)			
日進工具	450	460	694,600
エステック	71.6	91.2	400,368
オプトラン	330	350	790,300
ヒラノテクシード	705.1	525	1,463,700
瑞光	—	287.2	284,902
日精エー・エス・ビー機械	503.4	22	106,040
フロイント産業	—	260	209,040
ホシザキ	—	90	838,800
ユーシン精機	750	—	—
電気機器(7.8%)			
寺崎電気産業	551.8	523.1	723,447
MCJ	1,450	1,200	1,586,400
エレコム	—	155	307,520
鈴木	650	—	—
ローランド ディー. ジー.	—	135	375,570
ヨコオ	757	137.3	362,472

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アオイ電子	520	—	—
精密機器(3.2%)			
東京精密	407.7	290	1,361,550
その他製品(3.6%)			
SHOEI	780	360	1,569,600
ビジョン	325	—	—
陸運業(0.8%)			
サカイ引越センター	—	62.2	362,004
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
内外トランスライン	—	138	266,064
日本コンセプト	125.1	—	—
情報・通信業(16.7%)			
システナ	1,020	717.5	1,578,500
ホルトゥウィン・ビッドクルーホールディングス	1,780	—	—
ブロードリーフ	3,440	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	775	1,203,575
アイル	—	270	387,450
マークラインズ	630	505	1,485,205
プロトコーポレーション	1,730	1,180	1,646,100
サイバネットシステム	—	550	381,700
ソースネクスト	—	1,700	516,800
大塚商会	140	—	—
コネクシオ	640	—	—
福井コンピュータホールディングス	56.1	—	—
卸売業(1.6%)			
ウイン・パートナーズ	—	290	289,420
No. 1	—	330	418,770
トラスコ中山	410	—	—
小売業(16.2%)			
くら寿司	406.7	366	1,449,360
セリア	180	149	587,805
物語コーポレーション	—	77	542,080
Hamme	—	205	317,135

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジョイフル本田	1,375	1,136	1,593,808
サイゼリヤ	—	360	918,720
ピーシーデポコーポレーション	1,980	2,000	962,000
ビジョナリーホールディングス	—	910	296,660
王将フードサービス	—	50	290,000
不動産業(1.8%)			
日本管理センター	214.7	590	769,360
サービス業(24.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	800	505	916,070
アイ・ケイ・ケイ	1,340	1,340	889,760
ディップ	280	—	—
ライク	420	458.8	1,009,360
WDBホールディングス	—	105	309,750
パリュウコマース	580	440	1,518,000
レッグス	—	280	662,480
プレステージ・インターナショナル	2,203	2,019.5	1,443,942

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アミューズ	330	273	630,357
シーティーエス	1,700	514.7	419,995
リソー教育	1,700	2,620	937,960
東京個別指導学院	1,163.2	1,450	901,900
テー・オー・ダブリュー	1,199.7	—	—
インパクトホールディングス	—	142	450,850
M&Aキャピタルパートナーズ	440	—	—
共立メンテナンス	128	—	—
船井総研ホールディングス	—	115	294,515
ディーエムエス	—	62.4	98,592
合計	株数・金額	40,739	30,602
	銘柄数<比率>	51	55

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	43,090,821	97.1
コール・ローン等、その他	1,282,739	2.9
投資信託財産総額	44,373,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	44,373,560,515円
コール・ローン等	1,060,456,427
株式(評価額)	43,090,821,400
未収入金	147,653,188
未収配当金	74,629,500
(B) 負 債	27,237,651
未払金	27,234,746
未払利息	2,905
(C) 純資産総額(A-B)	44,346,322,864
元 本	7,070,895,781
次期繰越損益金	37,275,427,083
(D) 受益権総口数	7,070,895,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,717円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	11,396,870,684円
期中追加設定元本額	392,863,761円
期中一部解約元本額	4,718,838,664円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	1,081,838,209円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	205,734,144円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	3,688,764,059円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型- (適格機関投資家専用)	441,585,270円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,019,702,878円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	633,271,221円

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	912,924,191円
受 取 配 当 金	913,946,856
そ の 他 収 益 金	28,410
支 払 利 息	△ 1,051,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,852,210,084
売 買 益	14,998,041,288
売 買 損	△ 2,145,831,204
(C) そ の 他 費 用	△ 2,903
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,765,131,372
(E) 前期繰越損益金	44,105,670,808
(F) 追加信託差損益金	1,880,176,239
(G) 解約差損益金	△22,475,551,336
(H) 計(D+E+F+G)	37,275,427,083
次期繰越損益金(H)	37,275,427,083

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。